

デジタル社会に相応しい 市民と専門家の“知”を活かす 「知恵ラボ」 の共同開発・普及に向けて

2025年5月

Japa日本専門家活動協会 & 青山Hicon

Copyright © 2023 Japan Association for Professionals' Activities. All Rights Reserved.

1

「知恵ラボ」とは

Collective Wisdom Formation Digital Platform 集合知形成デジタルプラットフォーム

知恵ラボとは
市民生活や市民社会における活動・事業・プロジェクト上の悩みや地域課題について
インターネットを活用（「知恵ラボ」サイトにアクセス）して
多様な参加者（住民、専門家、関心・関係者、地方自治体等）が
時間的制約、空間距離的制約を超えて、いつでもどこからでも
悩み事相談や地域課題を提起し、知恵を出し合い、解決策（集合知）を探る
習合（ならいあい）・協働・共創する「場」（デジタルプラットフォーム）」です
対象テーマ・地域に応じ、「〇〇・知恵ラボ」として利用できます

デジタル場でのつながりを通じて、
リアルな場でのつながりや活動等が広がります
個人・コミュニティ・団体が有機的に繋がり、参加者を巻き込みながら
広がっていく「新たな結合」を促し
コレクティブ・インパクト（Collective Impact）を生み出す基盤となります

Japa 日本専門家活動協会
Association for Professionals'

※「知恵ラボ」はJapaが企画・提供する集合知ラボのサービス名称

Copyright © 2023 Japan Association for Professionals' Activities. All Rights Reserved.

2

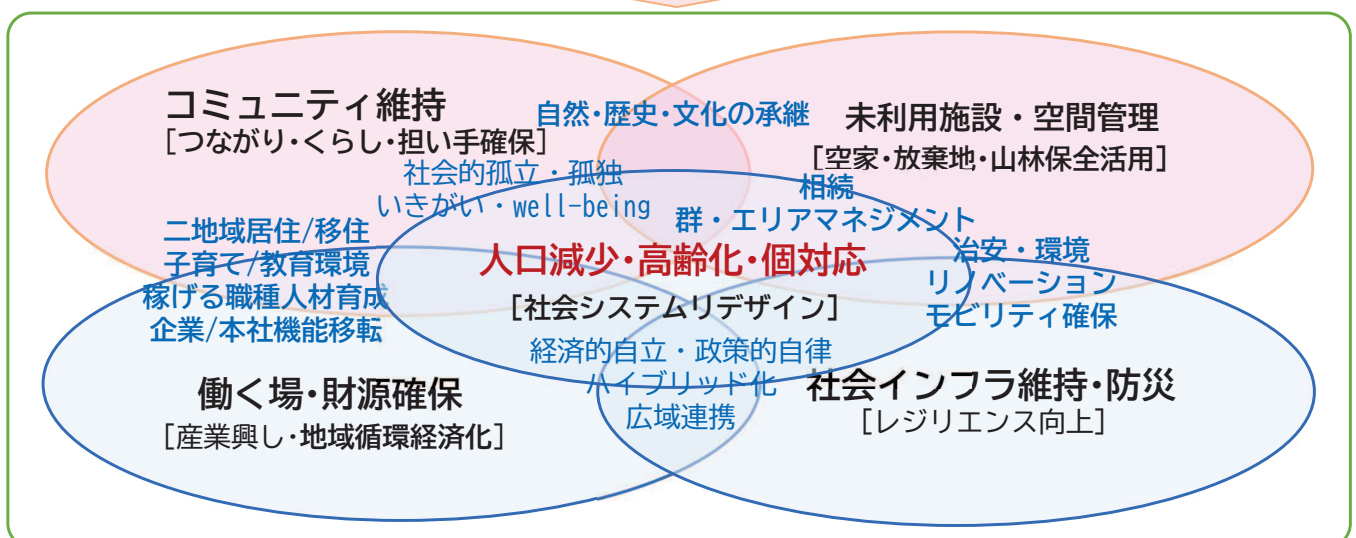
デジタル社会の可能性の励起に向けて

- 地域には、「人材」「知恵」「文化」が眠っている。
 - 市民（就学生、就業者、経験者等）は多様、知恵・文化も多様。
 - しかし、地元の地域課題の解決のために、人材を育て、知恵や文化を活かす仕組み・場がない。
 - 全国の地域には、「専門家」が眠っている。
 - 専門家（個人・団体、実務・アカデミア）は多様、専門知も多様。
 - しかし、市民の知恵を実体化させたり、文化を守り活用するために必要な専門家を発掘し、「習合（ならいあい）・連携・共創」する専門知を活かす仕組み・場がない。
 - デジタル社会には、「新たな結合」が眠っている。
 - 市民の知（集合知）と専門家の知（専門知・経験知・学問知）の組み合わせ「新たな結合（イノベーションの源泉）」は多様。
 - しかし、新たな結合を興すために必要なデジタルを活用するリテラシー、仕組み、インフラ、そして、何より意識改革がない。
- ➔ 眠っている可能性を励起させ、社会課題/地域課題を解決し、活性化さす新たな仕組み/場として「**知恵ラボ**」を提唱してきた。
- 2022年5月～7月 大磯町（神奈川県）にて概念実証を実施（by Japa） <https://can1.canaly.co.jp/clabo/>
- ➔ 時代の混迷期（転換期）にあるいま、共創によるプラットフォームとしての確立・普及が急がれる。
- 「知恵ラボ」システムの持続的開発・維持管理・更新の共創に関心のある企業の探索中
 - 「知恵ラボ」の導入に関心のある基礎自治体・団体・企業等の探索中

参考：地域課題・まちづくりへの2つのアプローチ

コミュニティ【市民（住民・就業者・企業・団体・大学等）】
域外関係者/関心者（個人・企業・団体・大学等）

市民主導の集合知に基づく社会的合意形成・活動/Project推進アプローチ



行政主導の公的合意形成・政策推進によるアプローチ

基礎自治体

ハイブリッドデジタル社会の課題対応の道筋

■ デジタル社会形成のための基本10原則（「デジタル社会の実現に向けた重点計画」 デジタル庁より）

- ①オープン・透明 ②公平・倫理 ③安全・安心 ④継続・安定・強靱 ⑤社会課題の解決
- ⑥迅速・柔軟 ⑦包摂・多様性 ⑧浸透 ⑨新たな価値の創造 ⑩飛躍・国際貢献

■ ハイブリッドデジタル社会のインフラの課題

- デジタル環境（通信インフラ、セキュリティ）の整備
- リアルとデジタルが共存するまちづくりのリデザイン
 - ✓ 行政サービス、住民参加・共創活動、地域経済活動等の革新
- 地域内でのデジタル人材の育成・活躍の場づくり（デジタル産業興し）

■ 社会課題（＝日本課題）は政府主導、ユニークな地域課題は市民主導が基本

- 地域課題は複雑・多様化し、担い手の市民（特に住民）・基礎自治体の財源・職員も減少するため、デジタルを活用したオールステージ対応の「まちづくりDX」が不可欠。
 - ✓ 住民のライフステージ（くらし、まなび、しごと、いきがい）対応、デジタルDXを地域内で自律・持続さすひとづくり（デジタル人材）対応等を含む
- 市民主導で地域課題を解決するには、市民の知恵と専門家の知を集め、組み合わせ、新たな知（解決策）を創発する**デジタルな仕組み・場としての「知恵ラボ」をインフラとして整備する**。
- 一方で、**オープンなリアル場としての「こももびハブ」を整備し、「知恵ラボ」と連携**さす。
 - ✓ **コミュニティハブ**：リビングラボ、居場所、デジタル学習場
 - ✓ **モビリティハブ**：MaaS

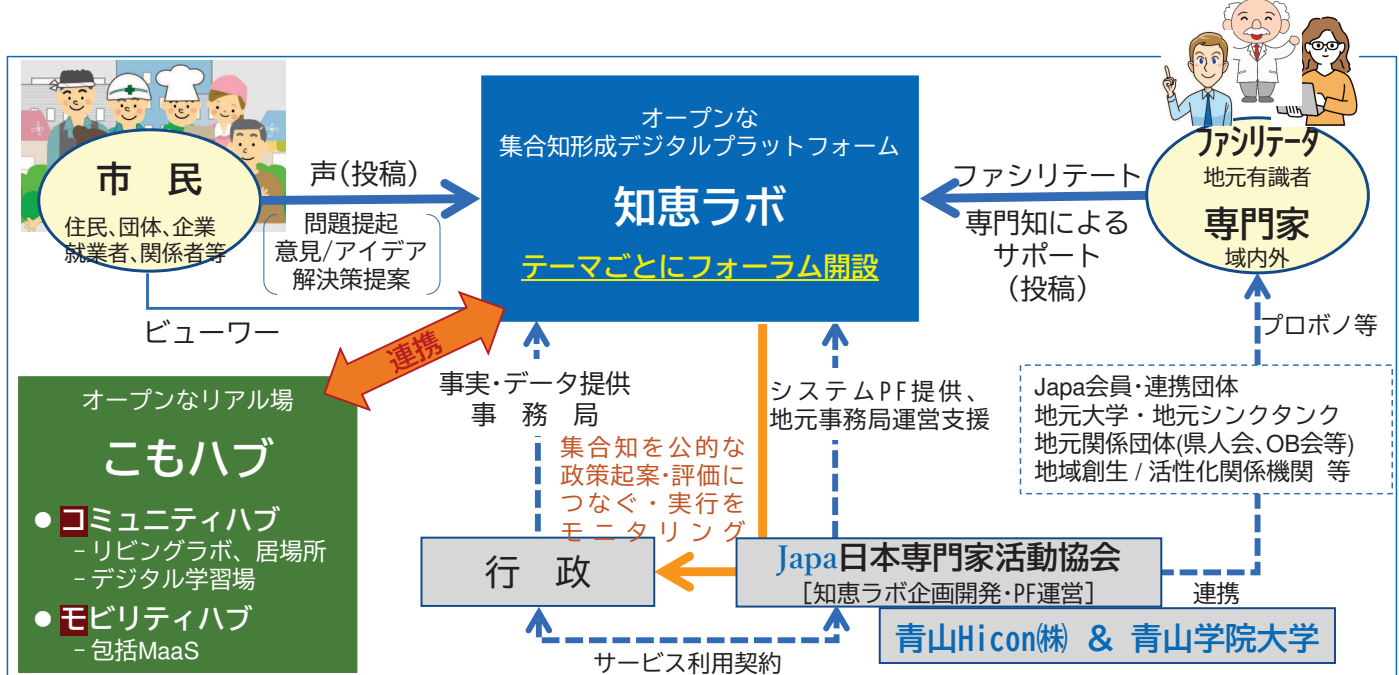
→ 自律・持続可能な「ハイブリッドまちづくり」の実現

Copyright © 2023 Japan Association for Professionals' Activities. All Rights Reserved.

5

「知恵ラボ」＋「こもハブ」のハイブリッド基本スキーム

- インターネット／AIを利用して、「市民の声を聞く」、「他の市民の声が見える」、「市民の声（総意）がわかる」
- SNSではできない「事実・データをベースに、ファシリテータ・専門家 with AI も参加しての集合知の導出」
- 直接的な公的合意形成ではなく、「公的な政策起案・評価・モニタリングにつなぐ」
- デジタルの「学び」から「ビジネス活用・ビジネス興し」に至る「循環型ハイブリッド環境のインフラの形成」
- オープンなデジタル場（Virtual社会）を介して、「リアル社会でのつながる機会の拡大のきっかけを創出」



Copyright © 2023 Japan Association for Professionals' Activities. All Rights Reserved.

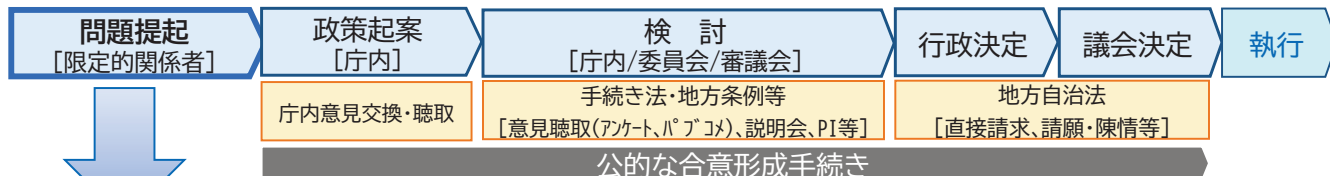
6

「合意形成～執行」までの全プロセスに「知恵ラボ」を活用

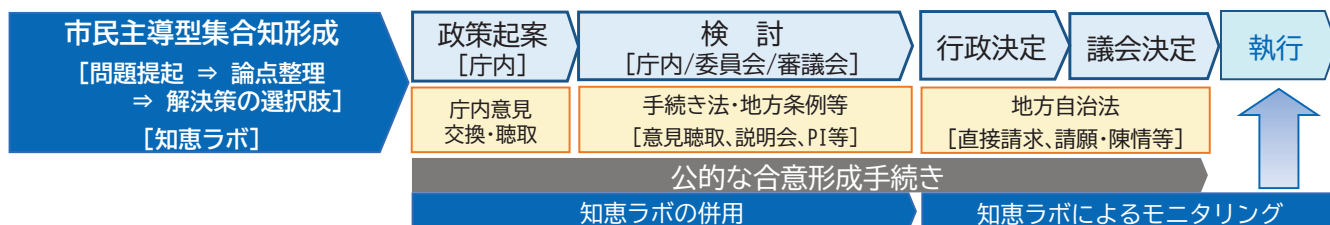
■「知恵ラボ」は、「公的な合意形成」の前段階において、市民主導（参画・共創）型の「集合知形成」（課題解決策の代替案）をデジタル技術を活用して行い、「市民総意」として、公的プロセスの「政策起案」につなげる市民との共創的仕組み/ツール。

- この仕組みは、起案時の「庁内意見交換・聴取」、検討段階（公的合意形成手続き段階）における既存の住民への「意見聴取」、さらには執行段階のモニタリングにおいても活用できる。

【従来プロセス】 公的合意形成



【新たなプロセス】 集合知に基づく合意形成&モニタリング



初期の段階でズレ(論点/課題認識)を収束

事例：「知恵ラボ」の概念実証 試行(於:大磯町)の概要

詳細は下記/QRコードより確認できます。

<https://can1.canaly.co.jp/clabo/>



■ 試行の概要

- 知恵ラボのタイプ：「大磯町・知恵ラボ」
 - ・大磯町の町民にとって身近な問題（寄付によって整備した福祉センターの使い方）に対して、住民主導で代替案を議論するタイプ
- 目的：概念実証
 - ・「知恵ラボ」という仕組みが実際に機能するか、どういうシステム機能が必要とされるか等を確認・検証すること
- 実施体制
 - ・企画・システム提供・事務局：Japa
 - ・事実データ提供・参加呼びかけ：大磯町

■ 試行結果

- 参加者数：25名(入力が難しい利用者等の代行入力5名を含む)+ファシリテータ。延べ46投稿
- 議論の結果：行政として政策起案につなげられる2つの代替案が導出された

■ 試行後

- 参加者への評価アンケート実施 ⇒ 報告書作成
 - ・公開議論することに対する評価が高い。
 - ・ファシリテータ、専門家、行政の役割分担の明確化が課題。
- 町長に結果報告：政策起案へのつなぎ要請
- 「知恵ラボ」サイトに報告書UP（アーカイブ）

大磯町の問題をみんなで考えよう！

Powered by 日本専門家活動協会

大磯・知恵ラボ 集合知形成プラットフォーム

新規登録 ログイン

ホーム | 大磯・知恵ラボとは | 新規テーマ受付 | 活動中のフォーラム | 過去フォーラム | お問い合わせ先

ようこそ「大磯・知恵ラボ」へ

みんなと一緒に大磯町の身近な問題を考えませんか
みんなの知恵を集め
住民主導型のまちづくりに参画しませんか

「大磯・知恵ラボ」の試行をはじめました！

住民(団体法人等を含む)主導で問題提起し、オープンに知恵を出し合い、解決策(選択肢)を導出し、公的な政策起案につなげる仕組み(知恵ラボ)の検証を行うために、「大磯・知恵ラボ」として、下記要領にて試行を実施中です。

試行実施要領

- テーマ：大磯町横濱千鶴子記念障害福祉センターの今後の利用について
- 目標：上記テーマに対する解決策(選択肢)を導出し、大磯町の当該テーマに係る政策起案につなげる
- 実施期間：2022年5月1日～7月31日
- 参加者：福祉関係者(事業者、障がい児・者及びその家族等)、試行協力者等
- 企画・運営：Japa日本専門家活動協会(大磯町地方創生事業推進コンソーシアムの事務局団体)

本サイトはすべての方にオープンにしていますので、試行に参加していない住民等の方々も、その議論(集合知形成)の経緯・データ等をご覧いただけます。
本仕組み/取り組みに関するお問合せ/ご意見等は info@japa.fellowlink.co.jp までお願いいたします。

知恵ラボ事務局(Japa概要) 大磯・知恵ラボ利用規約 個人情報保護方針 お問い合わせ

©2022 Japan association for professionals activities. All Rights Reserved.

ご検討のほど宜しくお願いいたします



お問合せ先

Japa 日本専門家活動協会

Japan Association for Professionals' Activities

info@japa.fellowlink.co.jp